

NPO 法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク



理事長
田中 敦

北海道

ひきこもり経験者が、当事者だからこそ気持ちがかかる、寄り添えると、手紙によるピア・アウトリーチの活動を1999年から行っている。ひきこもりの当事者だった田中敦さんが、対面や電話での相談を「かなりハードルが高い」と感じていた経験があり、手紙を活用することにした。ピアサポーターといわれる当事者だったボランティアは、何気ない日常や自己紹介の手紙を書き、自身にも相手にも過度な、プレッシャーにならないような、家にいながらも社会とのつながりを感じてもらえるよう心掛けている。外出できるようになった人に向けた当事者グループ「SANGOの会」では、居場所を月2回提供するほか、社協のボランティア活動センターの協力により、中間労働として仲間とともにできる軽作業等を紹介するなど、年齢制限は無く、国の制度の狭間にいる中高年も含めて、幅広い年代層に対応している。昨年の相談者は270件。手紙というアナログの良さを活かした活動が、ひきこもる人たちの心に留まり、ゆっくりと寄り道しながら遠回りでも着実に社会へ導いている。

「それぞれのひきこもり経験値を活かすピアサポート活動」

ひきこもり当事者団体として1999年設立当初から当事者とひきこもり体験のあるピアサポーター双方に無理なく接点をもつことができる、手紙によるピア・アウトリーチ活動を続けています。当事者が作成した絵葉書を緩やかに届ける活動を通して「対面はもちろん、インターネットでの交流も苦手、ただ手紙だと不思議と正直になれる」などの率直な感想が寄せられています。

ひきこもり支援というと、とかく外に向ける活動が多いですが、当法人では在宅でもできる活動を増やすことに力を注いできました。具体的には手紙はもちろんのこと、2000年からの会報「ひきこもり」（隔月6回発行）づくりもその一つです。記事作成から取材、編集、発送作業まで当事者たちが担い、まさに貴重なピア活動を発信する場になっています。紙面は当法人の公式ホームページからバックナンバーを含め閲覧できます。

2007年からは似たようなひきこもり経験がある当事者同士が自由に集う当事者会SANGOの会を開設しました。現在は毎月2回、会場開催と併せてオンラインでの場づくりを実施しています。当事者だからこそ分ち合えるものもあり、交流活動を通して一歩踏み出した当事者も多いです。

2010年 NPO 法人化以降は、北海道の広域な地域特性を活かした活動に取り組み、とりわけサテライト型の居場所事業は旭川市を皮切りに小樽市、江別市、苫小牧市、帯広市など道内各地で開催してきました。札幌市に拠点を置くだけでは遠隔地に住む当事者を支えることは難しく、地域に置き去りになりがちです。しかし本事業の展開



によってそれぞれの地域に拠点としての居場所をつくることができ、地域の当事者が気兼ねなく参加することができるようになりました。

2016年には北海道ひきこもり当事者連絡協議会を設置しました。道内にある当事者会5団体が加盟し協働で取り組む相互連携事業をしています。また、2018年には札幌市の委託を受けひきこもりに関する集団型支援拠点設置運營業務：「よりどころ」を札幌市ひきこもり地域支援センターと協働で運営しています。行政がバックアップし当事者団体と支援団体が一体となる事業は全国的にも珍しく関心度も高いです。

これまで当事者というと支えられる側として見られてきましたが、これからは支える側として活動を担っていく立場だと思っています。当事者の理解を広め、長くひきこもってきた経験値を肯定的にとらえる社会貢献活動を今後も続けていきたいと思っています。



▲よりどころ札幌市・ひきこもり地域支援センター・当NPO三者会議



▲よりどころグループ分けを説明する当事者ピアスタッフ



▲よりどころ当事者会ゲーム Table の様子



▲当事者ピアスタッフによる話題提供サテライト事業



▲8050問題サテライト事業の様子



▲よりどころ家族会話題提供の様子

認定 NPO 法人 チャイルド・リソース・センター



代表理事
宮口 智恵

大阪府

虐待行為のあった親子の関係を修復し、再構築されるよう虐待の再発、連鎖を防ぐ活動を行っている。児童相談所（児相）で児童福祉司をしていた宮口智恵さんは「児相は虐待された子どもの保護を最優先し、1組1組の親子にじっくり関わる時間がない。虐待する親への支援は容易ではない、どうすれば虐待の再発を防ぎ、親が子どもにとって安心な存在となるのか」と模索する日々を在職中に続けていた。そんな時に、カナダで虐待の再発防止に成果を挙げている親子プログラムがあると聞いて視察に行き、そのプログラムを日本でも取り入れることにした。2006年にカナダのプログラムを参考にして親子プログラムを開発。翌年にNPO法人チャイルド・リソース・センター（CRC）を設立し、児相の委託を受けて親子関係再構築プログラム「CRC親子プログラムふあり」を15年にわたり実施している。対象となる親子は児相との協議によって決定するが、約8割の子どもが施設入所中または里親に委託中。これまでに400名以上の親子に実施された。プログラム終了後も親子を見守り、虐待のない社会を目指して活動を続けている。

この度は、社会貢献者表彰を受賞させていただき、心より感謝申し上げます。

認定NPO法人チャイルド・リソース・センター（CRC）は、児童相談所等からの依頼を受け、児童虐待の再発防止を目指した親子関係の再構築支援の活動を行う団体です。

自身が多くの助けを得ながら育児中だった17年前、「児童相談所で出会った親御さんたちは、大切に育てられた経験がなく、子育てを支えてくれる人もいない。困難を抱える親子を支える場所になりたい」という思いが生まれ、それがこの活動を始める動機になりました。

その後、カナダのNPOに見学に行き、公的機関とは異なる立場で虐待をした親と子どもへの親子関係再構築支援のための方法を学び「CRC親子プログラムふあり（以下プログラム）」を開発しました。プログラムで大切にしていることは、不安な気持ちで参加する親御さんに、自分の存在そのものに関心を向けられ、あたたかく迎えられる経験をしてもらうことです。そのような経験があって初めて、子どもに関心を向けられるようになるからです。

プログラムでは、1組の親・子それぞれに1人ずつファシリテーターと呼ばれる専門のスタッフ（以下FA）がつき、2週間に1回の頻度で約8か月間にわたり行います。これまでに500人近くの親子と出会ってきました。1回のプログラムは、親子がともに過ごすためのアクティビティを準備し、親子での“共有体験”を持ってもらう時間（親子交流時間）、親がFAとともに、親子交流時間での自分達の関わりについての気づきを共有したり、テーマについて考える“対話”を行う時間（親時間）の2つを組み合わせて実施されます。FAは、これらの経験を通し、親が子どもを支えられるよ



うに伴走します。その中で、こんな親になりたい、こんな子どもに育てたいという親の内なる願いにも出会います。親御さんの過酷な生い立ちやよく親子で生き抜いてこられたと思うお話を聞くこともよくあります。

団体名にもある“リソース (resource)”は直訳すれば“資源”となりますが、私たちは“宝もの”と捉えています。ここまで生き抜いてきた体験、好きなこと、誰かとのつながり…どんな人にも必ずその人のリソースがあるはずです。それを知ることは、その人が人生を生き抜くための大きな力・可能性になると信じています。

これからも“子どもにとっての安心基地”を親と支援者の方と共に作り、一組でも多くの親子のリソースを一緒に発掘していきたいと願っています。



▲プログラムの様子・親時間



▲プログラムの様子・親子で作ったホットケーキ



▲カナダ視察・プログラムの様子



▲カナダ視察・プログラム担当者とともに



▲プログラムの様子・お子さんに渡す出席表



▲プログラムの様子・親子交流時間部屋の様子

認定 NPO 法人 CFF ジャパン



代表理事
安部 光彦

東京都

誰もが希望の持てる社会を実現するため、マレーシアやフィリピン、ミャンマーの子どもたちの支援と支援活動を通じた青少年育成を主に行っている。活動の中心はワークキャンプ（現地の人とともに生活しともに働くボランティア）で、各国のCFF（Caring for the Future Foundation）の活動に日本人参加者をこれまで延べ5,000人以上派遣し、現地の青年たちと共同で児童養護施設「子どもの家」の建設や環境整備、修繕、食事作り、学習支援などを行う。貧困や親からの虐待など、様々な理由から家族と過ごせない子どもたち常時10~15名がこの「子どもの家」で生活している。小規模ではあるが一人一人に合った学習プログラムを作り、大学進学までを目途にきめ細かく支援するが、パソコン操作など就職のための自立支援も行う。活動は「学生が主役！」を大切に、参加者はワークキャンプのプログラム毎にチームリーダーを置き、キャンプ前・後の研修を含め約半年間に亘って関わるため、春、夏を中心に行われている。日本からのワークキャンプ受入れの時期には現地の学生も必ず参加し、若者同士が交流できるようにする。こうした活動で青少年の育成にも大きく寄与している。

私たち CFF の主事業であるワークキャンプ、スタディツアーに参加する日本の青年のほとんどが「普通の青年」です。この普通の青年とは基本的に恵まれた環境で不自由なく生きてきた学生たちであり、一見、何も問題を抱えていないように見受けられます。しかし彼らの多くが家庭や人間関係、そして自分自身（特に自己理解、自己受容）に複雑な問題を抱えており、その解決方法がわからずに苦しんでいます。そしてその多くが、それ故に「自分の事で精いっぱい」であり、他人の事や社会に深い関心を持ってません。また、自分の事で精いっぱいなのに「自分がどうしたいか」よりも、「他者にどう思われているか」気にしすぎるという矛盾を抱えています。

私たちは10年ほど前から「自分をケアする」「他者をケアする」「環境をケアする」「社会をケアする」「未来をケアする」の5つのケア（ファイブケア）というビジョンを子どもの養育と青少年育成のプログラムの中に取り入れてきました。

中でも「自分をケアする」が最も重要であり、それは「人にどう思われているか」よりも、「自分がどうしたいのか」つまり、自分の内なる心の声に耳を澄ます行動ができることを意味します。諸外国の青年に比べて、日本の青年はここが不得意な青年が多いといえます。一方「他者をケアする」については、自分のやりたいこと、言いたいことを遠慮して、他人を優先するという日本人は多いのですが、それは実のところ本当の意味の他人へのケアではなく、自分がどう思われるかを気にしすぎることが故の行動である場合が多くあります。近年 SDG's の広がりもあり、普通の青年にも「環境」や「社会」といった自分以外の対象への「ケア」の活動の場が増えてきていますが、この SDG's が本当の意味で主体的で有効な活動となっていくには「自分をケアする」

というスキルを、同時に、もしくは事前に身につける必要があると考えられます。

私たちの団体名は「Caring for the Future Foundation」であり、それは未来の基盤を作るという事を意味します。この地球に住む私たち全員に「未来をケアする」責任があります。その未来の基盤である子どもたち、青年たちが、まず自分をケアし、そして他者をケアできる人になること、そしてそれが基盤となっこそ、次の段階としての→環境→社会→未来をケアできる人となるという原理を今後プログラムを通してさらに実証していきたいと考えています。



▲ミャンマースタディツアー（スラム）



▲ワークキャンプ



▲現地の子どもの交流



▲4ヶ国のCFFが集合した会議



▲フィリピンスタディツアー（ゴミ捨て場）



▲マレーシア不法移民集落で演奏

子育てオアシス



代表
藤江 文雄

福岡県

福岡県全体のうち、不登校の割合が2倍高い筑豊地域で、子育て相談、支援活動を行おうと、教育長を務めた藤江文雄さんが2001年に仲間と共に始めた任意団体。児童相談員から、ひきこもり児童への具体的な支援の手立てがわからないと相談を受け、中学生の学校への復帰・社会的自立を支援する場が必要と、市内の統合により使われなくなった幼稚園を借りて運営している。月曜から金曜まで小中学生への学習指導の他、保護者対象の子育て相談や、教職員の自主研修支援も行う。生徒を教える完全無償のボランティアは、主婦を中心に教員免許を持つ人やピアノ教師、書道家、英語が得意な人などで構成されている。行政機関の支援により施設の電気代や水道代は市が負担。学校との連携もあり、宿題やテストの共有、復帰のタイミングや受入れ体制への相談が可能で、教育委員会の理解もあり、オアシスへ通っている子どもたちは出席扱いとされる。先入観を持たないために、ボランティアらは、一切子どもについて、なぜ不登校やひきこもりになったかなどの情報を共有しない。規則はあえて設けず、掃除と挨拶ができれば社会に出ていけると、公立高校に合格できる学力を身につけさせている。

この度の受賞に対して深甚の感謝の念を抱き、その心を私たちの誇りとして、宝物として、これからの歩みをより確かなものにしなればと、その意を新たにいたしました。

省みれば、これまでの23年間の歩みは、子どもたちとその保護者の頑張り、各種企業や団体のご理解とご支援、真摯に関わってくださった行政や教育現場、そして理解ある教師達、周囲から見守ってくださった市民の皆さん方のお陰だと深く感謝しています。

個人の邸宅の半棟をお借りして、当時主婦で子育て真っ最中の方4名を中心に10人ほどの協力者が集い開設の準備を進めていました。そのような時、ある家庭児童相談員の方から、「各家庭を訪問しても、登校拒否生徒の世話ができない、どのようにしたらいいのか解決の手だてが見つからない」と問いかけられました。オアシスではスタッフと話し合い、閉じこもりの生徒を預かることになりました。2001年9月4日「子育てオアシス」が4名の中学生を迎え五里霧中のなか、歩みを始めました。そして23年、その間さしたるトラブル、生徒の反社会的行動等もなく、旅立った生徒達はそれぞれの道を歩み続けています。今回の栄えある受賞を機に23年間のまとめを作成しながら、コロナ禍、大きな社会変動の中に彷徨う子どもたちの、社会的自立性の陶冶を第一にして活動を進めてまいります。

その手立てとして、IT関係の教育機器の整備、体験活動の充実、などに活用しながらオアシス態勢の再構築…オアシス発足当時のサポーターはすべて女性で、子育て途中の専業主婦で、各々が持つ特性を生かして生徒たちと接してくれました。各々が



持つパワー全開で、オアシスはサポーター自身に生き甲斐を感じさせる程に充実していきました。

しかし、サポーターたちは社会の多様な分野から必要な人材として嘱望されるようになり孫の世話等と相俟って、オアシスから旅立って行く人が増えてきました。その補いとして市の学習支援人材派遣事業の世話をいただいたり、人脈を通して新たに参加していただくサポーターで、オアシスは新たなステージへ進んでいこうとしています。

また、オアシスは発足当時の理念を礎に、生徒に寄り添い、育み慈しみ、生徒に覆いかぶさったストレスが消滅され、生来の個性を有した人間に回復する日を期待できる活動を進化させたいと願っています。そのために、下記の A、B、・の意識の大切さを広めます。

A「認める」…自尊心の回復。すべての子どもは人間らしく幸せに生きていく権利を持って生まれてきている。と確信しています。

オアシスに在籍している生徒は誰も反社会的行動を経験したことはありません。

B「褒める」…向上心の涵養。些細なことでも叱らない、否定的な指導はしない。出来たことにはその場で賞賛します。

・「待つ」…自立心、自律心の涵養。生徒たちはストレスがかからない環境では、自分でストレスを消滅させ、自分らしさを確立していきます。それには私たちが待つ根気良さを持つことが必要です。



▲PC を利用し拡大画面での学習も行っています



▲オアシスの園内にある花壇です。園芸の時間を中心に手入れをして四季の花々を咲かせています



▲オアシスを旅立つ3年生の在籍する学校長が参席し、それぞれの生徒に卒業証書を手渡しされます



▲タブレットを活用した学習を始めています（現在3年生）



▲清掃の様子です



▲体幹を鍛え姿勢を正す目的で週1時間を設定しています

大恩寺(ベトナム寺院)



埼玉県

住職

ティック・タム・チー

ベトナム出身の僧侶ティック・タム・チーさんが住職を務める埼玉県本庄市の寺院。タム・チーさんを中心に、在日ベトナム人の支援を行っている。ベトナムの信心深い両親の元で生まれ育ったタム・チーさんは7歳で出家。ホーチミンの尼寺で修業を積んだ後、日本の文化と大乘仏教を学ぶために2001年に日本の大学へ進学。その後、東日本大震災で被災したベトナム人約100名を大使館と連携して港区のお寺で受入れ、共同生活を送りながら生活支援を行う。こうした活動でタム・チーさんの名が在日ベトナム人に広く知られるようになった。タム・チーさんは一般社団法人「在日ベトナム仏教信者会」を設立し、大恩寺を拠点に全国の在日ベトナム人仏教徒へ伝道を行いながら、生活困窮、精神的不安、帰国支援などの問題を抱えた留学生や技能実習生を支援し続けている。コロナ禍で更に生活に困窮し、住居も失い、職にも事欠くベトナム人が増加したが、大恩寺では多い時に約70名を保護。衣食住を支援し、技能実習や就職活動の支援も行っている。今年は駆け込み寺として利用するためリフォーム中だが、今後も一人でも多くの人を支援したいと活動を継続する。

2020年に発生した新型コロナウイルス（Covid-19）の流行は、世界中に猛威を振るい、多くの人々のいのちを脅かすばかりでなく、経済や人間関係などにも深刻な影響を及ぼしています。日本でも感染は拡大し、人々に大きな不安をもたらすとともに、新たに大勢の困窮者を生み出しています。

なかでも、日本に暮らす在日外国人への影響は大きく、彼らの多くが地域社会における生活の継続が困難な状況になっています。

そもそも日本政府は少子高齢化で働き手の少ない日本の労働を支える貴重な人材として、十年ほど前からベトナムをはじめとするアジア諸国の若者たちを技能実習生として招きました。

現在、国内の外国人技能実習生の数はおよそ42万人にのぼり、そのうちベトナム人技能実習生は22万人といわれます。いまや日本の労働を支える上で欠かすことができない存在となっています。ところが、新型コロナウイルスの蔓延によって経済的困難を抱える在日外国人たちが増加しても、彼らの生活を支援する制度などは未整備のまま、経済面・医療面・生活面でも、ひっ迫した状態が続きました。そのため、昨年度には働く場所も、住む場所も失った在日外国人が路上生活を余儀なくされたり、罪を犯していないのに、助けてほしくて警察に駆け込んだりする者もあらわれました。

行き場を失った日本に暮らすベトナム人たちのなかには、困窮の果てに自らのいのちを断とうとする者もいます。また、法外な低賃金で休みなく働かされ、過労でいのちを落とす者もいます。そのように極限まで追い詰められても、困っている在日ベトナム人たちは、言語の壁や偏見・差別の問題もあって、相談することさえできない状況

があります。現在、そんな彼らの駆け込める場所「東京大恩寺」の設立が急務である
と考えるに至りました。



▲お念仏を通じた精神的な支援



▲帰国支援



▲仕事に繋がる支援



▲食糧支援



▲人道相談支援



▲大恩寺農浄園支援



▲保護支援



▲お葬式支援

長坂 真護



美術家

東京都

2017年6月「世界最大級の電子機器の墓場」と呼ばれるガーナのスラム街「アグボグブロシー」を訪れ、先進国が捨てた電子機器を燃やすことで生計を立てる人々と出会い、「我々先進国の豊かな生活は、このスラム街の人々の犠牲のもとに成り立っているという真実」を先進国に伝えるため、電子ゴミを使ったアートを作り、その利益をガーナに返還する活動を続けている。これまでに1,000個以上のガスマスクをガーナに届け、2018年にはスラム街初の学校『MAGO ART AND STUDY』を設立。2019年8月アグボグブロシー5回目の訪問で53日間滞在し、彼らの新しい希望と生活のために、スラム街初の文化施設『MAGO E-Waste Museum』を設立した。この軌跡をエミー賞授賞監督カーン・コンウィザーが追い、ドキュメンタリー映画“Still A Black Star”を制作。2021年7月、現地スタッフより街が消滅したとの連絡を受け、焼き場の失業者に新しい仕事としてのオリーブ農業を学ぶため小豆島を訪れた。今後は現地ヘリサイクル工場だけでなく、空気を汚さない農業などを導入すべく奮闘中。

美術家の長坂真護です。

この度は、第57回社会貢献者表彰という名誉ある賞を賜り、誠にありがとうございました。またコロナ禍の中にも関わらず、万全の感染症対策で式典を実施いただき、安倍会長はじめ社会貢献支援財団の皆様には、心より感謝申し上げます。

私は2017年から約5年間、ガーナのスラム街アグボグブロシーで活動してきました。そこは「世界最大級の電子機器の墓場」と呼ばれ、世界中から電子機器廃棄物が集められる場所として知られています。3万人が住むと言われるその地域では、住民が電子機器廃棄物の野焼きを行い、溶け残った廃棄物の中から、銅線やアルミなど金属を取り出し、わずか日当500円と言う低賃金で生計を立てています。初めて現地に訪問した際に、この現実を知った私は、資本主義の「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会構造の中で、最後にしわ寄せが来るのがガーナのような後進国であることに大きな違和感を覚えました。

私はこれまで、アートの売上によって得られた資金を使い、彼らへのガスマスクの提供や、学校、ミュージアム建設などを行ってきました。そしてこれからは、彼らの環境・貧困問題を抜本的に解決するために、リサイクル事業・農業・EV事業といった事業活動を通じた課題解決の実現を進めて参ります。例えば、リサイクル事業では、2021年12月にガーナ現地でリサイクル工場を設立し、2022年7月には破砕機が導入され、E-Wasteの処理が開始されました。今後は、生産された原料からプロダクトを開発し、ガーナや日本などで販売することで、彼らに還元していく想定です。現在、農業も含めガーナのスラム街から10名を雇用させていただいていますが、2025年には100名、そして2030年には10,000人を雇用、ガーナのスラム撲滅を目指します。

今回、受賞された皆さまと共に、我々もより良い社会の実現に向け、ガーナの環境・貧困問題の解決に全力で邁進していきたいと思えます。

本当にありがとうございました。



▲ アグボグプロシーの様子



▲ 現地アーティストの育成



▲ 学校の子供たちと



▲ ガスマスク提供の様子



▲ 授業風景

一般社団法人 道北地方物質使用障害研究会



代表理事
杉本 啓二

北海道

更生保護関係者を中心に地域の医療、保健、福祉機関の有志が集まり、薬物やアルコールなど物質使用障害の当事者が、適切な回復支援を受けられる地域支援を目的に、2014年11月に任意組織として設立された。その後、2017年2月に一般社団法人として地域内外の関係機関や団体と連携・交流することで新しい支援者の育成や啓発、地域のネットワークづくりに貢献する活動を展開。薬物などの依存症からの回復のきっかけをつかんでもらうことを目的とし「道北リカバリーセミナー（Polar Bears（ポーラーベアーズ）」では、薬物依存治療プログラム（スマープ24）の教材に沿って、過去の振り返りや、薬物を使用しない方法話し合うグループミーティングを開催。また、依存症当事者への支援の輪を地域に広げ、依存症の本質を理解し、地域住民の偏見や差別をなくすため、「物質障害者支援の地域への普及・啓発のための学習会・記念フォーラム（地域住民の理解度の啓発による、住み心地の良い居場所づくり）」を実施している。

このたびは荣誉ある賞をいただき、心より感謝申し上げます。

盛大なセレモニーに出席させていただき、今回の受賞者の皆様の活動と心に秘めた思いに忠実に行動されている姿を拝見し、「継続して活動してきて良かった。これからも自分に忠実に生きていこう」とあらためて思いを強くすることが出来ました。心よりお礼申し上げます。

私たちは、特に薬物・アルコール等の依存症からの回復支援をスマープ24というプログラムを使い、参加者に寄り添ったミーティングを実施すると共に、広く地域社会に依存症の理解を深める活動をしてきました。一方で、依存症は病気であり、その回復には、民・官が連携しスムーズに活動出来るよう取り組んでいます。

再犯防止事業のモデル事業を行う組織としてスタートしましたが、保護司活動の延長線にあり、監督官庁である法務省の関係機関とも連携し事業を進めて行く必要があると考え、医療・福祉機関からも理事に就任いただき、官・民協力のもと地域社会に必要な活動であると理解いただけるよう啓発活動に努めているところです。今では、官から民に委ねた「ダルク」の活動とは異なり、保護観察官も立場を変えスタッフとして参加しています。時には、新任の検察官も見学者として参加することもあります。日本最北の地で、官と民が協力する息の長い活動を先駆的に取り組み、関係機関とも連携し、地方自治体も巻き込んだ現在の組織となりました。

私たちは、会社役職員・精神科医療スタッフ・福祉支援機関スタッフであり、本業の傍ら保護司と同様にボランティア活動を行い、そのネットワークは、更生保護機関・医療・福祉・行政と幅広いものとなって来ました。今後は、民間の広がりだけではなく、官・行政を如何に取り込んでいくかが課題であると認識しています。

また、依存症者の背景には、家族であったり、取り巻く地域社会であったりと、色々

な課題を抱えており、更生保護活動と同様に、就労の支援や住居の支援と走り回っています。

このたび、安倍昭恵会長のご挨拶で語られた「犯人を憎むより、その前に相談できる人はいなかったのか」との一言に、いま日本が抱える社会問題、生きづらさ、孤独、孤立といった犯罪に結びつきやすい事実を痛感し、保護司である私としては複雑な思いでありました。

安倍昭恵会長のご臨席に感謝し、これまで以上の尽力を誓いましてお礼にかえさせていただきます。



▲令和元年度学習会の開始直前の様子



▲令和元年度学習会の講演中の様子



▲リカバリーセミナー（ポラーベアーズ）の開催中



▲リカバリーセミナー（ポラーベアーズ）の開催中



▲依存症回復支援は及び地域住民へ啓発するため開催した令和2年度学習会の講演中の様子



▲学習会で挨拶

NPO 法人 子ども・若者サポート はみんぐ



理事長
櫻井 裕記

長野県

長野県が不登校支援を行う子どもサポートセンターを伊那市に設置した際、同じ悩みを持つ親が集い語り合う場が必要との考えから2003年に発足した団体。「親の会」を市内で定期的に関き、当事者らのよりどころとなっている。不登校にどう向き合うか悩む父母らが、同じ経験をしてきた親と話せる場で、近況や悩みなどを自由に話すルール。言いつばなし、聞きつばなしで余計な詮索、アドバイス、批判や説教など一切せずに黙って真剣に耳を傾け、その場限りで持ち帰らない。参加者は、自分の言葉で話すことで気持ちの整理ができ、自分だけではないと思えるだけで心が楽になる。また、電話やメールでの相談事業や子どもの居場所づくり、学習支援、通信制高校でのマンツーマン授業、自立支援などの支援を行っている。子どもや若者に寄り添った多様な支援、本人や家族の孤立を防ぎ誰にでも居場所と出番のある地域社会を目指し活動を続けている。

第57回社会貢献表彰受賞者に選定頂き、誠に有難く感謝申し上げます。表彰式典では、様々な分野で社会貢献活動をされている方々にお会いでき、その活動内容に頭が下がる思いが多々有り勉強になりました。

我々の、NPO 法人はみんぐは、平成15（2003）年に長野県教育委員会から、不登校・引き籠り等の支援を官民共同で行う指導が有り、ボランティア団体として発足しました。

当時、高校生レベルの若者の不登校・引き籠り・高校中途退学が増え始めていました。

最初の頃、支援される若者は4、5人で、上級学校へ進学したいという気持ちを持った若者が多数でした。高校卒業資格検定合格のための学習支援をしました。不登校の若者やその親御さんは深刻に悩んでいました。親の会を作り、気持ちを述べ合うことによって、気持ちが楽になり、それは若者にも影響しました、

はみんぐの学習支援だけでは限界でした。そこで、広域通信制のさくら国際高校と連携して、伊那学習センターを作り、各科目を1対1で学習支援することにしました。

卒業式の時、一言述べた際、卒業生の中には、ほろほろ涙を流して、本当に助かったと感謝の言葉を言う生徒もいました。支援者も、もらい泣きでした。我々もやりがいを大いに感じました。入学・転入学を希望する生徒は、すべて受け入れて、支援することにしていました。徐々に、人数が増えてきました。大勢のスクーリングや、単位認定テストを本校で受験しなければならないのは、移動や宿泊で大変でしたので、伊那キャンパスになることにしました。

小学生・中学生の居場所も、設置しました。現在20名支援しています。

更に、高卒程度以上の若者の居場所も設置しています。

今年で、丁度20年を迎えました。

今年は、高校入学者が、47名となっています。施設や支援スタッフを考えれば、限界の人数になっており、1対1の教科指導は堅持しながらどういう形にするか検討している所です。



▲小中支援の様子

▲若者の居場所



▲いなまつり

▲かぞく食堂



▲さくら国際高等学校伊那キャンパス（はみんぐ運営）

▲研修会

千房株式会社



代表取締役会長
中井 政嗣

大阪府

“過去は変えられないが、自分と未来は変えられる” 更生を誓い、働く意欲のある受刑者に、人事担当者らが赴き、刑務所内で面接を行い採用の内定を出す、世界的に初めての取り組みを行っている、全国にお好み焼き店を展開する企業。創業以来、出所者を雇い入れていた実績から、法務省が更なる就労支援を同社に依頼し、2013年に日本財団からの呼びかけで、「職親プロジェクト」を発足、中心的存在となり、全国で元受刑者の更生の為に雇用を促進するリーディングカンパニーとなった。反省は一人ですべてでも更生は一人ではできない、出所後の環境を整えることが、再犯防止に大きく貢献すると、身元引受人となり住居から、衣類、家具までも揃え、生活と職場両方を整備し、社会復帰の後押しをする。最初の仕事が合わなかった場合でも、飲食・建築・理美容等が参画する企業間の連携で、次の仕事を紹介し、一度で挫けることの無いよう、サポートを続ける。大阪を代表する企業が取り組んだことで、病院も含めて職親プロジェクトへ参画する企業も増え、民・官・公益、3つのセクターの理想的な協力体制の成功例と言える。

精一杯のお礼の言葉を述べようと考えていた受賞者代表の挨拶でした。悲壮な安倍晋三元総理の銃撃事件の直後だけにご夫人である会長の安倍昭恵様はご臨席なさらないだろうと思っていました。表彰式直前に「ご臨席くださる」と知らされ、受賞者に喜びの声。ところが、ハッとしたのです。私の受賞は元受刑者の就労支援についてです。表彰状には「刑務所内で受刑者の採用募集を行うなど就労支援をすることで社会に一石を投じ2013年には「職親プロジェクト」を設立し企業間の連携で就労者をサポートし協力雇用主の拡充にも取り組み受刑者の更生を支援する活動を続けています。よってここに功績をたたえこれを表します 会長安倍昭恵」お一人おひとりに手渡ししていただき感激しました。そして、私は受賞者の代表挨拶を依頼されていました。安倍会長の前ではとても話す勇気ができませんでした。言葉が詰まり詰まりでなんとか御礼の言葉を話し終えた時は万感の想いでした。

国は「再犯防止」の取り組みと言われますが私は正直その様な意識はありません。私たち「職親プロジェクト」は更生意欲、就労意欲のない者は採用しないからです。千房を創業して50年を迎えます。創業当時、人手不足で大変苦労してきました。藁をもつかむ想いで求人活動をしていました。学歴不問・過去は一切問わない。採用している中に元受刑者がいたのです。彼らは立派に成長し、やがて幹部になり独立していく者もいたのです。そんな成功事例を持つ千房に法務省から受刑者の就労支援の強力な依頼があり、私は「やってみよう」と思ったのです。役員会議に諮りましたが賛否両論。過去は変えられないが、自分と未来は変えられる。「経済」とは経世済民を略して経済。つまり、世を経め（おさめ）民を救うことです。私が責任を取るという事で実施に踏み切りました。以前から協力雇用主制度の存在は興味があり知ってしまし

たが、どんな会社がどんな人を採用しているかは全く知りませんでした。法務省矯正局の絶大なご協力によって前代未聞、刑務所内で採用募集をし、刑務所や少年院内で応募者の面接、良ければ内定を出します。また、この取り組みをオープンにしようと思いました。過ちを犯した人が罪を償い、立ち直る場所は社会だからです。社会が思い込みや偏見をもって接することは、彼らを孤立させ、立ち直りを阻むことに繋がります。「仕事と住居」これは更生への最低条件です。職の親として居場所を無くした人を皆で支える「職親プロジェクト」が日本財団のご支援によって2013年に発足したのです。反省は一人ですみますが、更生は一人ではできません。大阪から始まったこの取り組みをオープンにしたことによって北海道から九州まで今では全国に200社の企業が加盟しており、採用も200名を越えています。一線を越えた元受刑者の更生は正直、一筋縄ではいきません。現実の前では理想はほとんど無力です。それでも、千房も既に43名を受け入れ、店舗責任者として活躍している者もでてきました。

過去は変えられませんが、自分と未来は変えられます。そして未来が変われば過去（価値）にも変わるのです。何よりも納税者になるのです。

「いらっしゃいませ」今日も元気な声が聞こえてきます。経営者としてこんなやりがいを感じる取り組みはないと思っています。

感謝！



▲ 2014年矯正広報大使委嘱状



▲ 2022年度東大阪市との再犯防止推進に関する連携協定締結式



▲ 2021年職親プロジェクト関西シンポジウム



▲ 2013年谷垣法務大臣表敬訪問

われら海岸探偵団



団 長
竹内 裕二

福岡県

2001年5月13日、海が好きな人を中心に30人が参加して若松区脇田海岸で初めての海岸清掃を行い、ごみ袋90個500kgの海洋ごみを収集した。今年の5月で結成から20年を迎え、荒天及び、コロナ禍における自粛要請期間を除いては毎月1回実施し、活動回数は200回を超え、延べ9,100人以上が参加、これまでに176.4tを超える海岸ごみを収集した。北九州市からの支援を受けてハンドブック「海はともだち」を制作・配布し、漂着ごみのことや離岸流など海の危険についても分かりやすく、親子で話す機会の創出に努めている。自然環境を守るには、年間を通じた自発的な活動が必要であるため、年間の活動日程をHPで告知（小雨決行、荒天中止）し、参加のハードルを低くして習慣化する仕組みを作った。この習慣は地域にも広がり、漁協や周辺施設の職員が自主的に参加し始め、今や当たり前のようにごみを拾い片づけている。海岸のごみにも20年間で変化がみられ、活動当初は、大陸から流れてくるポリタンクなどが目についたが、漁網や発泡スチロールが目立ち始め、やがてマイクロプラスチックの小さい破片へと変化している。

この度は、栄誉ある「社会貢献者表彰」を受賞しましたこと、心からお礼申し上げます。私どもが長年行ってきた活動をお認めいただき、感謝の念に堪えません。この気持ちは、毎月活動している団員や、常に側面から応援していただいている関係諸団体、関係者の皆が、大変嬉しく思っています。

私どもの海岸清掃は、2001年5月に始めたものです。当時の日本社会の中には、環境に対する市民の関心が、今のように強くない時期でした。当然、SDGsといわれる言葉もありません。私たちは、そのような時期から無意識のうちに「持続可能な社会づくり」という国際社会のキーワードを念頭に置いた取組み展開をしてきました。さらに、この清掃は、行政主導ではなく「市民の立場」から「地域」を変えていくことを当たり前の理念の下、粛々と続けてきました。そこには、誰かに認めてもらいたいといった欲望的な想いなどなく、純粹に自分たちの住む地域の美しい自然海岸を次世代に残したいという一心で、海が好きな人が集まって活動をしているだけです。

このようなことを申せば、単なる海岸清掃団体と思われがちです。私たちは、そのように思いません。丘の上からできる海難防止に取り組んでいると自負しています。具体的には、日本海側に面した海岸の特徴として、大型船を牽引する巨大ロープを代表に漁具やテレビ、冷蔵庫、タイヤといった大型ゴミが海岸に打ち上げられます。私たちが、それらを回収しなかった場合、満ち潮の時、再度沖へ流されます。そのゴミは時として、大型船舶のスクリューに巻き込み、座礁事故の原因になります。小型船舶であってもエンジンを冷却するための海水吸引の際、小さなゴミを大量に吸引することで海水を汲み上げられずに故障してしまうこともあります。つまり、それらの事故は、経済的損失、自然破壊（例えば原油流出）と直結しており、時に尊い人命を



失うことになります。私たちは、それらの悲しい出来事を起こさないためにも丘からできる事故防止、人命救助を行うことが活動の真意です。

今回の受賞を励みに、今後も丘から出来る海難事故防止に向けた活動を行っていきます。その延長線上として、次世代を担う子どもたちに環境美化の大切さを継承していくといった持続可能な社会の実現を目指し、民間団体の立場から、市民・産業・行政とのパートナーシップのもと、さらにこの活動を広げていきたいと思ひます。



▲集合写真



▲流竹材の回収



▲流木の回収



▲冷蔵庫の回収



▲回収する団員



▲漁具の回収

認定 NPO 法人 コミュニティリーダーひゅーるぽん



理事長
川口 隆司

広島県

発達障害や不登校の子ども、未就学の2歳半から18歳までが遊びや勉強、自立訓練を行う児童発達支援センターと、障がいのある大人の人たちの働く場、コミュニティほっとスペースぽんぽんを運営する。生まれて間もなく、障がいと診断された子どもを持つ親御さんは、これからの子どもの将来、学校、対応等大きな不安を持つ中、多くの専門家やスタッフが、親身に相談にのり、施設では遊びや学習を通して子どもたちに社会性を身につけさせ、集団での生活が出来るように練習する。静かな住宅地にある施設で、子どもも親も安心して通える場所として、家庭と学校以外のもう一つの成長の場となっている。お昼も提供される為、嫌いな食べ物を克服することも可能になる。また、引きこもりや不登校の子ども一人一人に向き合い、それぞれのペースで勉強と社会生活を学ぶ場となっている。団体名であるひゅーるぽんは、レクリエーションソングとして有名な歌で、子どもたちが大好きなことからこの名前が付けられた。

(推薦者：特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima)

国際障害者年と言われる1981年、私たちの団体は活動を開始しました。当時やっと就学が保障された障がいのある子どもたち。しかし、遠くの特別支援学校に通うことがほとんどだったため、長期休暇中、放課後の過ごし方は保護者にとって大きな悩みの種でした。「ならば、自分たちで学校のような楽しい場を作ろう」と子どもたちのお父さん、お母さん、社会福祉協議会など地域の多くの人たちが立ち上がりました。週3回開かれる「夏休み学級」と名付けられた手づくりのにぎやかで楽しさに満ちた空間。その場にボランティアとして参加した当時大学生、高校生だった私たちは、夏の終わりに「ひゅーるぽん」を結成したのです。以降、私たちは、子どもたちとの活動を通して、多くの地域の方々と出会い、そこで多くの影響や学びをいただきながら成長してきました。「子どもたち、地域を思い活動を続ければ、10年、20年先この地域はもっともっと素敵な地域になる」という民生委員さんたちから学んだ思いは、今でも私たちの活動を支える力になっています。

1990年代になると、発達のおつまずきや不登校など、多様な生きにくさを抱える子どもたちと出会いました。「学校でも家庭でもない子どもたちが生き生きと育つ場を作ろう」そんな思いから、国際ボランティア年の2001年、私たちはひゅーるぽんをNPO法人化し、常設の「コミュニティほっとスペース」を立ち上げました。

そして、2013年。市営の「こども療育センター」は「親子で通うこと」が原則であるため、子どもを通わせることができないというシングルマザーの声が私たちを動かしました。「ならば民間で！」という思いが多くの方々のお力添えを生み、国内初のNPO法人による児童福祉施設「児童発達支援センター」の立ち上げにつながりました。

認定NPO法人となった今、ひゅーるぽんには、毎日多くの子どもたちがやってき



てにぎやかに過ごしています。アート活動を行う隣の成人施設からは、心地よい絵の具を溶く音が聞こえてきます。そして、年間400人を超えるボランティアさんがやってきてくださいます。この中で生まれる出会いが、相互の成長をはぐくみ、そしてさらには、障がい者のアートを使ったまちづくりや平和活動、災害時のボランティアセンターの運営など様々な活動に繋がっていきます。多くの人と出会いがつながりと学び合いを生み、社会に幸せを創っていくあゆみにつながります。

今回、昭和53年の表彰者の中に、「光田鈔」さんのお名前を見つけました。全国民生委員児童委員協議会の会長をも務められたこの光田さんこそ、1981年の出会いの時から、私たちに地域の大切さや団体としての進むべき道を教えてくださり、活動の原点となる心を育んでくださった方です。今は亡き光田さんと同じ表彰をいただきましたことは私たちにとって栄誉の極みであり、最大の励みでもあります。

「この子らと世に光を」

私たちは、子どもたち、地域、多くの人たちとともに、幸せあふれる未来を創るために、まっすぐ、しなやかに前進をしまいたいと思います。



▲幼児クラスの活動



▲学齡児クラスの活動



▲学齡児クラスの活動



▲地域行事 餅つき大会



▲コミュニティほっとスペースぼんぼん(就労継続支援B型)の活動



▲アートによるまちづくりの活動

うじじきれい団



鹿児島県

環境って何？鹿児島県沖永良部島に住む竿ファミリーは、ウジジ浜で朝食をとっているとき、長女りりさんが投げかけた作文のテーマを家族で考える中、両親が目前にある大量の漂流ゴミも環境問題だと伝えた。そこから毎朝、登校前に家族6人全員車で海岸に向かい、365日雨が降る日と寝坊した日以外、漂流ゴミの清掃を続けている。拾ったゴミを処理することはどの島にも共通する負担の大きい問題で、ゴミ袋は一枚108円と高く、月額2～3千円の経費は最初1年間子どもたちのお小遣いから支払われた。子どもたちが中心のうじじきれい団は定期的に会議を開き、今後の方針についての話し合いを行う。拾い集めたゴミはペットボトルのバーコードから生産国を割り出し、ゴミを分別し統計を録ったり、漁具を綺麗にして漁師に買ってもらうなど、知恵を絞り、やがて日本のみならずフランスのメディアにも注目され、協賛する企業やサポーターも増え、講演の依頼が来るようになった。活動はマイクロプラスチックの危険性や、海洋生物や人体に与える影響についての問題提起にも及んでいる。

竿 智之 奈美
りり はな めい
喜一之介

小さな島の小さな活動にスポットライトを当てて頂き、心よりお礼申し上げます。お声がけ頂いた時に何よりも嬉しかったことは、小さな活動を見つけ、見守ってくれる素敵なお方々の存在を知り、実際に出会えたことでした。未来が希望の光で照らされた気分で、心が躍りだしたのを今でも鮮明に覚えています。日本中のヒーローに実際にお会い出来た式典への参加、今まで見た中で一番大きくて立派な賞状、心のこもったおもてなしの数々、活動 VTR、どれも家族の大切な思い出になりました。

私たち家族は約5年間ほぼ毎日（雨や寝坊、用事の日以外）近所の浜辺で漂着ゴミを拾っています。

キッカケは、2017年の夏休み作文コンクール「環境問題」を考えるためでした。

当時のうじじ浜は、毎日大量に流れ着く「漂着ゴミ」で厚く埋め尽くされていて、ヤドカリはボロボロになった容器の蓋を背負っていました。

活動方針は、子どもたちが自主的に話し合いながら、なんでも決めました。ゴミの処理費用やゴミ袋代も子どもたちがお小遣いから捻出します。「大人に頼らずに自分たちでどこまで出来るかチャレンジしたい」と言う理由からです。活動を始めた頃は、「ゴミを無くすこと」が目的でしたが、今は「海の命を守ること」が目的に変わっています。

漂着ゴミの多くは外国語の文字がかかれたものです。自由研究で、ゴミについているバーコードを調査分析し、「黒潮」に乗ってアジアの様々な国から流れ着いていることが判りました。季節によって海流が変わり流れ着く場所も変わることも、継続していくうちに解りました。

地球温暖化が起因する自然災害、洪水などによる『災害ゴミ』も増加も漂着ゴミから解ります。

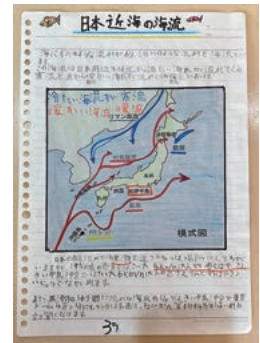
私たちは、プラスチックが悪者だと思いたくありません。離島に住む私たちは、軽くて丈夫で衛生的なプラスチックの恩恵を受けながら暮らしています。プラスチックが無ければ生きていけないと言っても過言ではないでしょう。

漂着しているプラスチックを「もう一度、役に立つものに生まれ変わらせたい」と思い、集めたマイクロプラスチックを瓶詰めにした学校教材をつくりました。「海の豊かさを守るマイクロプラスチック・キット」です。

マイクロプラスチックを使用し製作した『キャンバスアート』や、漂着漁具を使用し製作した『ウォールアート』も好評です。

小さな島の小さな浜辺で始めた活動は、島内外の友だち（大人や子どもたち）と楽しみながら、共有、協力して行くうちに、黒潮のように大きな潮流となりました。

今後も、「大人の価値観やものさし」の押し付けにないように気をつけながら、子どもたちの意志を尊重し、支えてくださっている方々への感謝の気持ちを大切に、直ぐそばでそっと見守って行きたいと思います。



▲夏休みの自由研究



▲ビーチクリーン



▲巨大魚網の撤去作業



▲漁具（うき）で製作した翼のウォールアート



▲ビーチクリーン



▲毎朝のビーチクリーン活動



▲集めたごみの分類



▲集めたごみの分類



▲ビーチクリーン活動

座談会

沖縄で地域の活性化と共に、社会的弱者に寄り添い、ビジネスを展開する、株式会社レキオスの社長に、同社が取り組む社会貢献的ビジネスについて同社でお話を伺い、座談会を開催しました。

安倍会長×受賞者他

株式会社レキオス 代表取締役	宜保 文雄さん
公益社団法人 難病の子どもとその家族へ夢を	代表理事 大住 力さん
ニューホライズン コレクティブ合同会社	
プロフェッショナルパートナー	新倉 昭彦さん

レキオスが推進する、ビジネスと共にある社会貢献の姿



宜保：当社は1986年、「誰もが安心して暮らせる社会をつくりたい」という想いから家賃債務保証を行うビジネスを、19歳の時に立ち上げました。起業のきっかけは、幼

少期に私自身が母子家庭で保証人が立てられず、部屋を借りるのに苦労した経験からです。以来、部屋を貸す人と借りる人の双方が抱える困りごとに対応する為に、総合不動産事業をはじめ、住まいに関するサポートの幅を広げた住環境支援事業、行政機関との連携による地域支援事業へと想いを拡げていきました。幅広く展開をする中でも、情報通信事業（ICT）は、これからの社会で全ての産業の根幹になります。それらを支える通信プラットフォーマーとしてより重点を置いています。

これらは常に目の前の課題をどうやったら解決できるのか、そしてこんな未来があったら良いな、という事を考えることがきっかけに新設された事業です。

創業事業である家賃債務保証は「救済と再生」をテーマに事業を展開しています。その為、やむを得ない理由で家賃の未払いが生じた際、退去へ向けての手続きではなく、安定的な日常生活への立て直しを伴走します。高齢化が進む沖縄においても、ひとりひとりの事情に、当社の営業マンが丁寧に何度でも足を運び、それぞれの状況に寄り添うことで信頼関係を構築し、問題を解決していきます。さらに、日常的なトラブルや生活相談を受け付ける24時間のコールセンターを設置し、入居者様、オーナー様、管理会社様を繋ぐことで、家賃保証だけでなくその後のサポートもします。

情報通信事業（ICT）では、生活インフラであるインターネットを誰もが当たり前にご利用できる社会を実現したいという想いから、ブロードバンドサービス事業を始めました。コロナ禍で学校の勉強をするのにも、ネット環境が必要となってきましたが、所得が少ない家庭ではネット環境を整える事が困難なことから、集合住宅向けインターネット無料サービスの展開や、携帯通信料の低価格化で、経済的事情により情報・教育格差を作らない社会に向けた事業を行っています。

そして、これら通信事業で培ったノウハウを活かして、今では全国へ通信インフラを広めていく事で様々な社会問題解決への仕掛けを行う事業をスタートさせました。携帯電話やプロバイダーを当社に変えることで、利用された通信料が継続的な収入として沖縄に入ってくるようになるのですが今では全国をほぼ網羅しています。つまりはふるさと納税みたいなものです。

安倍：すごいですよね。大変な幼少期もおありの中で、ビジネスの経験もないところからこれだけのものを作られて。必要なものを！って言っても普通の人はそれがなかなか出来ないじゃないですか。なんでそこまでできるのかなあって。

宜保：そこはたぶんですね。私自身、想像してそれを具現化することが、一番得意な

のだと思います。既に汎用化されているAとBを足して、新しいCっていう価値を創り出す。インターネットっていう元々あるものを、どうせだったら無料にしたい、引越したその日からインターネットができるようにしたい、どうすればできるのかって考えて、その仕組みを作ったのが20年ちょっと前です。アパートのオーナー様にインフラ代として毎月の通信料を持っていただく。代わりに、オーナー様にとっては建物の付加価値として空室対策にもつながる双方にとってメリットのあるビジネスモデルを考えました。

安倍： 宜保さんが19才の時、何の信用もない中で、そこからビジネスをスタート出来たっていうことが凄いですね。

宜保： ちゃんとスタートは出来てないんです。実は最初の6～7年はずっとアルバイトを掛け持ちしながらで、本業の商談に関して最初はどこも門前払いでした。

司会： 家賃保証ではこういった内容をカバーするのですか？

宜保： オーナー様が安心してお部屋を貸すためには、家賃滞納もそうですけど、今は、自殺とか孤独死とかもあるので、そういう時の費用弁償等を手厚くしていくことで、依頼件数が増えてきました。火の不始末で火事をだしたらどうするのか、と言われたことがきっかけで、万が一の賠償等に対して対応できるように保険会社を立ち上げ、入居者総合保険のサービスを提供しました。それも設立当時は日本の保険会社との連携でなく、海外の保険会社と繋がって再保険をかけるようにもしました。それはかなり先駆的だったと思います。



宜保 文雄

株式会社レキオス 代表取締役
第56回社会貢献者表彰受賞

安倍： 理想的ですよ。ただビジネスを大きくしよう、とかではなくて、本当に課題を解決したいと思うなかで、色々なものが組み合わさって、これだけ立派になっていてるっていうのは。

新倉： 最初は家賃債務保証をするっていう、明らかに困っている人のトラブルとか困りごとの解決のためにお仕事を始められたと思うのですが、お話を伺うと、それが今

は通信インフラ、つまりはソーシャルビジネスのビジネスの割合が上がって、ソーシャルの部分が下がったように感じたのですが。

宜保：そこは逆に、みんなを巻き込むって意味でソーシャルと捉えています。要するに携帯使用料を払ってる先を変えるだけで、社会の困っている人達に富の再分配をするというのが、私の目標とするところです。なにか問題に直面したら、ただ補助金を下さいというのは違うとされていて、ちゃんと経済と地域の課題をくっつけないと、物事は継続して解決できないし、そこは資本と経済が正しくつながらないといけない。経済活動と社会貢献どちらか一方ではなく、高次元でシンクロさせる事が重要だと思っています。

携帯はみんな持っていますから、その使用料の行き先に意思を持たせるっていうことを利用者みんなが共感する。頂戴した収益から、貧困対策として、県内の一万世帯に月25万円の生活・教育資金を補助する構想も描いています。大人への教育。生きる知恵、生存する為の戦略、社会性を育てるなど、生活を含めた包括的な教育を受けられる環境を整えていきたい。親世代へもアプローチしないと、負のサイクルは全然解消できない。10年かけて親のリカレント教育をしないと、貧困から脱却できないと思う。

新倉：大事ですよ。ウォームハート、クールヘッドって。ソーシャルビジネスをやっている人って、ウォームハートのことばかりを大事にしているんですけど、クールヘッドの方、お金を儲けることをよく言わなかったりする方も多いけど、そういった冷徹な視点ってというのが、すごく大事だと思います。

宜保：そこは絶対で、両輪だと思っています。

大住：日本でも貧困問題は深刻だといっても、携帯は持ってるという新しい貧困で、世界全体をみたらレベルは違いますけど、日本の貧困の特性として、これは持ってるんだけれどもっていうところにビジネスを入れていくっていう考え方ですね。

司会：服を買わなくても携帯使用料は払いますよね。携帯がないと授業にもならないし、既にインフラの一部ですよ。

宜保：なので、費用はゼロに近づきたいんですよ。インフラだから安くして、その上のは付加価値を付けていい値段で循環していく。

沖縄発信の意味とは

安倍：沖縄って本当にいいところで、資源はいっぱいあるはずなのに、なんだかビジネスが上手くいかない感じで、逆に国からお金がドンと入っていることが細分化されていない風に見えちゃうんですけど、なんでビジネスがうまくいかないんでしょうか。

宜保：そこはですね。やっぱり同調圧力とかもあったり、あと補助金など政府の支援が入って、変に甘えているっていうか。全体は頑張っているんですけど、本当だったら、魚をもらうよりも釣り方を教えてもらった方が良いと思うんです。変な話しをすると、これは多分、生命のDNA だと思うんですが、植民地政策と一緒に、牙を抜いて従順な国民を作った方が、支配する側としてはやり易いじゃないですか。そんな風にデフォルメされてる気がするので、それはちゃんと理解しないとイケない。

日本って良いものがいっぱいあるんです。単体で、それを組み合わせて価値を上げるっていうことが多くの場合とても苦手ですが、僕はそれが得意なんです。

安倍：昨今のトレンドであるウェルビーイングを沖縄からやることに意味があると思うんですが、みんな昼間からお酒を飲んで「これでいいのだ！」みたいになっちゃうと、これでいいんだろうか。って思います。

宜保：私は、日本をアジアのリーダーにもう一度押し上げたいと思っていて、パワーゲームの数の論理とか、軍事力の論理じゃなくて、民主化されて平和で、気候もよいから、沖縄でビジネスしようよって思ってもらったり。全国の人たちが、自分が払う携帯料金で、こうした町が作られているという拠り所になる。テレワークとか分散しているからこそ、リアルの場合、聖地って必要だと思うんです。

いわゆる「知の集積地」っていうのは重要で、沖縄には大学院大学で研究者もたくさんいて、研究論文や特許もかなりでているんですが、活かす場所が地元や国内にないので、結局海外に散らばっていくので、それをここ沖縄に作っていきたい。

そこはこの数年でやろうと思っていて、あまり時間かからないと思います。

地域の人がじゃあスマホを変えようって、どこかでムーブメントを起こしていけば、100万200万回線ってそんなに難しいことじゃない。新たに良い事をやろうというよりも、今払っている通信会社を変えるだけなので、便利さは変わらなくて、料金が安くなる。それでいて、そのお金が集まったら、何か凄い事になるかもしれないっていう、ワクワクを一緒にしませんか。っていう話です。

新倉：レキオスの携帯に切り替えることが、沖縄から日本を押し上げるためのクラウドファンディングになっている。沖縄を南の島のシリコンバレーにして、日本の象徴みたいにして、海外から尊敬と人材を集める形にできるかもしれないですね

宜保：できます。それは自分達のプレイフォームでやることができます。こちらがインフラを提供して、そこに応援する方々が携帯を切り替えて、一人ひとりの力が集まって大きなインパクトをもたらすことができます。

利用者には自分で支払い先に意思を持ってもらうことで、社会貢献したいけど何をすればよいか分からないという無力感から、出来るんだっていう実体験をしてもらいたい。

自分が得するんだったら、それでいいやっていう人も巻き込んで、実はこんな大きなプロジェクトが走っていて、いつの間にか良い事が出来ていたよねって気がつけば、生き方まで考えるようになる。

新倉：意味を持たせるってとても大事ですよ。例えば、パタゴニアにしてもザッポラにしても、iPhoneにしても、単に値段だけで買うわけじゃなくて、その企業の姿勢とか、払ったお金がどういう風に使われるのかが、見えてるから買うところがあるじゃないですか。

安倍：特にこれからはそうですね。

宜保：その考え方は絶対に重要だと思いますし、こういうワクワクするものに変えられた、それを全国のみなさんとやった。その中には大手企業も入っていて、資本家つていわれる人も参画していて、資本と地域経済が正しくつながった。

安倍：おもしろいですね。すごく

大住：説得力がありますね。携帯はみんながもっているものだから。

新倉：ワクワクっていうのは、凄い価値を持ち始めた時代なんですよ。これはあなどれない。



新倉 昭彦

ニューホライズン コレクティブ合同
会社 プロフェッショナルパートナー
オフィス ファーストペンギンズ 代表

司会：レキオス流ビジネスについてもう少し聞かせて下さい。

宜保：実は家賃を払えない人ってほんの一握りなんですよね。生命保険と同じで、全然保証料でカバーできるんです。でも金融業として経営している会社は早々に退去させた方が良く考える。本来、保証会社っていうのは、ここからが仕事だと思っていて、みなさんから集めたお金を活かす義務がある、社会保障費だと認識していて、形が変わった民間が関わる社会保障費を頂いているという認識です。その費用で滞納した人の生活を立て直すっていうことは社会的にも意義がある。それをただ追い出したら、路上生活者になったり、下手したら犯罪率だって上がるかもしれません。そういったところに予算をかけていく。それでも保証会社としては全然成り立つんですよ。

実例として去年、不正受給で捕まった親が、残された子どもに、レキオスの電話だけには出るように、家賃も払うように、と警察に連行される時に言い残したというので、一人暮らしになった子どもにこれからどうするか話をしたり、一緒に拘置所に付き添ったり、親から会社に手紙がきたり、私たちは逃げないで対応しています。

大住：さっき言われたように、事業の中に盛り込んでいく、その発想が素晴らしい。こうやって、これをやるっていうような対処療法じゃないところが凄いです。

宜保：実際に道路拡張で退去しなければならなくなった92才の女性が、行き場もない、身寄りもない状態で移転を拒んでいた。移転に関することもこれからの事も不安な気持ちが拒絶の理由で、“長生きしてごめんね” っていうんですよ。そんなこと言わせてはいけないと思いました。結局、うちの物件に入っていただくことになり、寄り添ったうちのスタッフは、この方が安心して入居できるように自分のお金で「人感センサー」を探して付けてみたり、自分で考えてその人の人生に寄り添うんですよ。プライベートも守りつつ安全も担保したいと。

スタッフには、今から100年時代の中で、90才まで働きたい。死ぬ間際まで働きたい。働かなきゃいけないんじゃないかと、働きたい。最初は糧を得るために働くでもいいんだけど、最後は、お金を払ってでも働きたい。って思えるような仕事を見つけなさい、って話しています。お金をもらわなくてもこの仕事をさせてほしいって思えるような。そのぐらい実は楽しいんだよって。



大住：僕はサラリーマンを辞めて、今の仕事をさせて頂くときに色々な企業をまわって、僕はこういうことをやりたいから、協力して下さい。とお願いしたら、ある企業さんが、うちは社会貢献してますよ。って言われて伺ったら「税金を払ってますから」って言われて、社会貢献って、世の中に困っている、困ってないってことがあります、自分達ができることの中に入れていくっていうのは、本当にその通りで、そうやって、できることをやっていく、税金もそうなんでしょうけど、全ての企業、全ての人ができることをやっていく、それを無理のない範囲の中に入れていく。それが大事なことだなあと。



大住 力

公益社団法人
難病の子どもとその家族へ夢を
代表理事
第56回社会貢献者表彰受賞

安倍：元々、会社ってそういうものだったんですよ。最初の昔の創業者っていうのは、みんなそんな思いで起業していたことが、どんどんお金儲け中心になってきて、こういう起業家が本物なんだっていうことを、若い人たちに、みんなに知ってもらいたいですね。本来、何のために仕事をするのか、っていうことが。

知の集積地としての沖縄構想

司会：宜保社長は、困ってる人を助ける。マイナスにいる人をゼロにするっていう事業をずっとされてきて、今度は沖縄をシリコンバレーにプラスにもってくるということですね。企業と社会貢献っていうのが、本当に同時並行して、上手い形で進んでいるモデルパターンですね。

宜保：再生医療とか、予防医学的なものも含めて、アジアからプライベートジェットで来て、人間ドックを受けて遊んで、最後の日に診察結果を受けて帰る人がいるんです。そういうウェルスリゾーツ的なものを含めて単価の高い細胞培養とかそういったことをやれば全然やっていける、沖縄は地理的要因がマイナスではないので、培養したものを4時間以内にあるエリアまで運ぶって言う事は、東京よりも優位性があったりするので、そういったことも含めての再生医療であったりスタートアップ企業や

AI・IoT 分野の企業が世界中から集まり新しいテクノロジーやビジネスモデルが常に生まれる知の集積地にする。全部が全部 IT というわけではなくて、この時代だからこそ金融と技術を組み合わせたフィンテック、暗号通貨を含めた金融センターはここでもやれて通信インフラとかそれなりにある。一千万単位の回線になってくると、兆円単位の売上げになってくるので、海底ケーブルを引く予算を組めるんです。

宜保：自分のために生きているのではないっていうこと。よく、僕はみんなにも言うんですけど、ただ生きてるだけだったら、二酸化炭素だけ出してどうするの？って聞くんです。言い過ぎだろうって怒られるんですけど。お金じゃなくて、何か社会のために、人のために、それに、結果、お金が付いてきたら、いくつになっても働きたいよ。その方がいいよ。って

大住：僕は色々な経営者の方とお話すると、なんで起業したのか、と、よく言われるのは、結構、怒りからくる。社会に対して、その怒りを何かぶつけて、事業を発展させていくっていう経営者の方も多くて、宜保社長の話を伺っていると、失礼かもしれませんが、すごくハングリーで、社員の教育の中にそれぞれが色々なことをやりなさいっていいものも、ある種のハングリーですし。

宜保：そうですね。せっかく生まれてきたのだから、色々なことを経験して。軸だけはもって、よく、ブレるブレないとかっていいですけど、僕は、ブレた方がいいよ！って言うんです。そのかわり、心じゃなくて、魂ってというか、軸があれば戻ってくるから。ブレる経験が心も強くするし、物事わかってくる、そして結果的に正しい場所に帰ってきたよね。

宜保：例えば少額短期保険事業の認可をおろしてもらうにあたり、最初はなかなか通らなくて、何度も金融庁にいった、最後は官庁の社食食堂までいきました。その担当者から時間がないから食堂に来いって、そこで食い下がって、最後は認めてもらったんです。許可が降りたのは県内で1番、九州で2番目でした。当時保険会社の経営は社長の兼任はダメだったんですよ。ガバナンスが働かないんで、兼任の社長は僕が初めてだったと思う。

安倍：いや、やっぱり普通は。諦めちゃいますよね。途中で。そこが何度も何度もって言うところが凄い。

宣保： たぶん、怒りで動いていたら、役所は通してくれてないと思います、いや絶対通さないと思います。だけど本気で世の中を良くしたいっていう気持ちが伝わったんだと思うんです。担当者は本当は判断する側なんですけど、一生懸命、周りを説得してくれたようで、それでようやく通してもらえたんです。保険の免許を通すって大変なんですよ。

大住： すごい、正しい怒りなんですよ。本当にそういう経営者の方って、単なる怒りじゃなくて、正しい怒りなんです。正しい方向に向かっていくから、共感者が増えていく。

安倍： その役所の人でも本当にしたい仕事ができる。っていう達成感がきっとあったんだと思います。本来の仕事ができたっていう。

大住： 宣保社長にはぜひ！住みよい社会を作ってほしいです。

司会： その名の通り未来創造企業、レキオスホールディングスの宣保社長を囲んで、お話を伺いました。ありがとうございました。



年度別表彰分野・受賞者数の実績

分野	年／回										小計
	1回 昭46	2回 47	3回 48	4回 49	5回 50	6回 51	7回 52	8回 53	9回 54	10回 55	
人 命 救 助 等	93	203	156	157	213	197	235	255	230	183	1922
国際社会への貢献											0
青少年育成・スポーツの振興	14	21	33	101	111	95	97	81	75	76	704
社会福祉への貢献	62	58	82	149	140	200	149	114	102	119	1175
文化の振興				3	7	11	5	9	11	11	57
地域社会への貢献	14	18	12	14	26	19	20	15	12	14	164
運輸交通への貢献	23	15	16	24		43	66	57	55	52	351
そ の 他	34	35	87	97	114	95	105	135	139	105	946
小 計	240	350	386	545	611	660	677	666	624	560	5319
開催日	3/23	11/10	10/26	9/26	12/10	11/5	11/8	11/7	11/7	11/21	
式典会場	①ホテルニューオータニ				②笹川記念会館						

分野	年／回										小計
	11回 昭56	12回 57	13回 58	14回 59	15回 60	16回 61	17回 62	18回 63	19回 平元	20回 2	
人 命 救 助 等	195	208	177	198	274	193	106	127	89	98	1665
国際社会への貢献										19	19
青少年育成・スポーツの振興	81	93	89	78	92	117	22	24	26	26	648
社会福祉への貢献	95	112	124	109	104	103	38	38	46	57	826
文化の振興	16	13	17	20	19	12	9	7	13	8	134
地域社会への貢献	15	12	12	15	8	13		3	7	11	96
運輸交通への貢献	42	40	38	45	35	31	55	54	69	76	485
そ の 他	96	95	104	94	86	56	57	48	39	10	685
小 計	540	573	561	559	618	525	287	301	289	305	4558
開催日	11/5	11/30	11/16	11/6	11/20	11/21	11/10	11/8	11/8	10/9	
式典会場	②笹川記念会館										

分野	年／回								小計	受賞者 合計
	21回 平3	22回 4	23回 5	24回 6	25回 7	26回 8	27回 9	28回 10		
人 命 救 助 等	101	82	34	15	47	21	27	16	343	3930
国際社会への貢献	13	17	14	4	8	5	5	6	72	91
青少年育成・スポーツの振興	40	54	44	29	22	25	28	32	274	1626
社会福祉への貢献	64	75	68	28	36	37	34	42	384	2385
文化の振興	11	15	10	3	8	10	10	12	79	270
地域社会への貢献	12	9	4	7	14	20	19	19	104	364
運輸交通への貢献	83	80	49	18	14	18	16	20	298	1134
そ の 他	13	7	7	0	0	0	0	0	27	1658
小 計	337	339	230	104	149	136	139	147	1581	11458
開催日	11/7	11/5	11/1	11/7	11/1	11/12	11/13	11/9		
式典会場	②笹川記念会館		③ホテル海洋			④東京全日空ホテル				

資料

分野	年／回									小計	受賞者 合計	
	29回 平11	30回 12	31回 13	32回 14	33回 15	34回 16	35回 17	36回 18				
第一部門 緊急時の功績	6	5	6	8	5	4	5	2		41		
第二部門 多年にわたる功労	14	15	11	12	13	11	11	18		105		
第三部門 特定分野の功績 (海の貢献賞)		4	7	8	8	11	9	9		56		
(国際協力)		2	2	1	3	3	4	2		15		
(ハッピーファミリー)		0	0	2	1	0	2	0		7		
(21世紀若者)		2	3	4	4	3	4	5		25		
こども読書推進賞					3	3	3	3		12		
小計	20	24	24	28	29	29	28	32		214	11672	
開催日	11/10	11/22	10/29	11/19	11/4	11/15	11/16	11/20				
式典会場	④	①	④東京全日空ホテル									

※平成11年度より一般からの個人推薦を受付。
平成11年度より表彰分野別功績内容を、部門別功績内容とする。
平成12年度より第三部門を新設、テーマを持った特定の功績に対応する。
平成15年度よりこども読書推進賞を新設。

分野	年／回										小計	受賞者 合計
	37回 平19	38回 20	39回 21	40回 22	41回 23	42回 24	43回 25	44回 26	45回 27			
人命救助の功績	9	13	11	11	8		3	9	0		64	
社会貢献の功績	33	35	34	34	39		36	35	47		293	
特定分野の功績 (海の貢献賞)	1	2	3	5	2		2	0	0		15	
海への貢献の功績								3	2		5	
こども読書推進賞 表彰式：6/26 会場：虎ノ門パストラル	1										1	
東日本大震災における 貢献者表彰 表彰式：5/1 帝国ホテル						128	12				140	
小計	44	50	48	50	49	128	53	47	49		518	12190
開催日	11/13	11/17	11/24	11/16	11/21	5/1	11/25	12/1	11/30			
式典会場	④ ANA インターコンチ ネンタルホテル					⑤帝国ホテル						
											12190	

平成19年度より分野名を変更。こども読書推進賞は最終回。
平成24年度は東日本大震災における貢献者を表彰。
平成26年度より特定分野の功績(海の貢献賞)は海への貢献の功績に変更。

分野	年／回										小計	受賞者 合計
	46回 平28	47回 28	48回 29	49回 29	50回 30	51回 30	52回 令1	53回 1	54回 2			
人命救助の功績	9		11		11	8	4	3			46	
社会貢献の功績	11	51	17	53	29	32	33	37	39		302	
小計	20	51	28	53	40	40	37	40	39		348	12538
開催日	7/1	11/28	7/21	11/27	7/6	11/26	7/22	11/25	8/24			
式典会場	⑤帝国ホテル											
											12538	

平成28年度より年に2回式典を開催。
令和2年度より人命救助の功績は社会貢献の功績に含む。

資 料

分野	年／回	55回	56回	57回							小計	受賞者 合計
		令2	3	4								
人命救助の功績												
社会貢献の功績		41	40	30							111	
小計		41	40	30							111	12649
開催日		11/30	11/29	7/25								
式典会場		⑤ 帝国ホテル										
												12649

都道府県別受賞者内訳

県名	第56回 までの累計	第57回 受賞者	受賞者数
北海道	665	2	667
青森県	181		181
岩手県	216		216
宮城県	399		399
秋田県	126		126
山形県	157		157
福島県	181		181
茨城県	203	2	205
栃木県	151		151
群馬県	244		244
埼玉県	478	1	479
千葉県	404	1	405
東京都	1,212	11	1,223
神奈川県	638	1	639
新潟県	265		265
富山県	144		144
石川県	143		143
福井県	205		205
山梨県	136		136
長野県	202	1	203
岐阜県	218		218
静岡県	321	1	322
愛知県	321		321
三重県	164		164
滋賀県	101		101

県名	第56回 までの累計	第57回 受賞者	受賞者数
京都府	219		219
大阪府	506	2	508
兵庫県	526		526
奈良県	114		114
和歌山県	144		144
鳥取県	95		95
島根県	111		111
岡山県	310		310
広島県	420	2	422
山口県	275		275
徳島県	177		177
香川県	196		196
愛媛県	150		150
高知県	75		75
福岡県	557	2	559
佐賀県	135		135
長崎県	269		269
熊本県	233		233
大分県	130		130
宮崎県	75		75
鹿児島県	144	2	146
沖縄県	172	1	173
その他	111	1	112
合計	12,579	30	12,649

※受賞者数は、当財団設立の昭和46年からの都道府県別受賞者件数の累計

※県名は、受賞者居住地の都道府県名 その他は居住地が海外

※受賞者数は、こども読書推進賞受賞者、東日本大震災における貢献者表彰受賞者も含めての累計として
足した数。

役員・評議員一覧

会 長	安 倍 昭 恵	公益財団法人 社会貢献支援財団
副 会 長	内 館 牧 子	脚本家 東北大学相撲部総監督
専 務 理 事	天 城 一	公益財団法人 社会貢献支援財団
理 事	浅 野 加寿子	放送評論家 NHK 会友
理 事	犬 丸 徹 郎	ベルナルドジャパン株式会社 副会長
理 事	海 原 純 子	昭和女子大学 客員教授
理 事	川 嶋 舟	東京農業大学農学部 准教授
理 事	近 澤 守 康	一般社団法人 共同通信社 国際局長
監 事	中 村 元 彦	中村公認会計士事務所 所長
監 事	三 浦 雅 生	五木田・三浦法律事務所 弁護士
議 長	増 岡 聡一郎	株式会社 増岡組 代表取締役社長
評 議 員	井 沢 元 彦	作家
評 議 員	ロバート キャンベル	日本文学研究者 早稲田大学 特命教授 国際文学館顧問
評 議 員	久 米 信 行	iU 情報経営イノベーション専門職大学 教授
評 議 員	徳 永 洋 子	ファンドレイジング・ラボ 代表
評 議 員	中 田 ちず子	中田公認会計士事務所 代表
評 議 員	前 田 晃	公益財団法人 日本財団 専務理事

(敬称略・五十音順)

公益財団法人 社会貢献支援財団

設立：1971年5月1日
所在地：東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町801
郵便番号：〒105-0003
TEL：03-3502-0910
FAX：03-3502-7190
URL：<https://www.fesco.or.jp>

社会貢献者の記録

2023年3月15日

発行者：公益財団法人 社会貢献支援財団

印刷：ヨシダ印刷株式会社

Supported by
日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION

